

平成29年度第1回経営協議会議事要録

日 時 : 平成29年6月8日(木) 14:55 ~ 16:55

場 所 : 大会議室

出席者 : 原田 信志、古島 幹雄、松本 泰道、山崎 広道、竹屋 元裕、西川 泉、
水元 豊文、市川 聡夫、安東 由喜雄、水田 博志、桑野 幸徳、郷 通子、
崎元 達郎、田川 憲生、芳賀 義雄、福島 絵美、二塚 信、星子 邦子、
吉丸 良治

欠席者 : 甲斐 隆博、田嶋 徹

陪 席 : 浅井 裕、鶴田 哲三

○ 新任委員等の紹介

議長から、参考資料に基づき、新任委員の紹介があった。

議 題

1. リサーチ・アドミニストレーターの人事制度及び関係規則等の一部改正について

議長から、教員の研究活動活性化のための環境整備並びに研究推進体制の充実及び強化を目的としたリサーチ・アドミニストレーターの雇用形態、給与、キャリアパス等の新たな人事制度について審議願いたい旨提案があった。

次いで山崎理事から、資料1-1に基づき、制度の概要について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

了承されたことを受け、議長から、関係規則の一部改正について審議願いたい旨提案があった後、山崎理事から、資料1-2に基づき、改正内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ リサーチ・アドミニストレーターは、現在何名が在職しているのか。

◆ 14名である。そのうち5名程度をこの制度で雇用しようと考えている。

◇ リサーチ・アドミニストレーター以外のICTの管理運用技術者等についても、今後このような制度を整備予定なのか。その場合、資料に記してある学長裁量経費、補助金等の雇用財源のみで運用が可能なのか。

◆ 特定の専門分野において高度な知見や技能を有する専門職の育成・確保が必要となれば、同じように制度を整備していくことになる。雇用経費については、現時点での財源を示したもので、当然のことながら補助金は恒久的ではないため、その補助金の交付が終了すれば、新たな財源が必要となる。

2. 平成28事業年度に係る業務の実績に係る報告書について

議長から、平成28年度の年度計画の実施状況について、6月末日までに国立大学法人評価委員会に提出しなければならないため、平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について審議願いたい旨提案があった。

次いで竹屋理事から、資料2-1・2-2に基づき、年度計画への取組状況及び事項ごとの実績の概要等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

また、本件は教育研究評議会及び役員会の議を経て提出することになるが、これらの会議の意見等を踏まえた報告書（案）の修正等については、学長一任とすることが併せて了承された。

なお、議長から、本件に係る評価結果（案）については、昨年度までは国立大学法人評価委員会のヒアリングを経て各法人に提示されていたが、今年度からはブロック単位でヒアリング対象大学が選定されることになり、本学は今年度のヒアリング対象ではない旨付言があった。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 大学教育統括管理運営機構とは、どのような機能を持つ組織なのか。
- ◆ 大学教育機能開発総合研究センターを発展的に改組し、教養教育を含めた学士課程教育の見直しやその管理を担っている組織である。
- ◇ 新しいテニユア・トラック制度とは、どのような点が新しいのか。
- ◆ 本学独自のテニユア・トラック制度について、部局の事情を考慮し運用基準等を見直したため、見直し後の制度のことを言っている。
- ◇ スーダンに海外オフィスを設置とあるが、その理由は何か。
- ◆ アフリカでは、これまではエジプトの大学と交流実績があったが、今はほとんどなくなっている。グローバル化の推進するためには、アフリカ諸国との交流も重要で、スーダンの大学とは薬学部を中心として活発な交流が行われており、今回オフィスの設置について合意したことによるものである。

3. 平成28事業年度決算について

議長から、国立大学法人法に基づき、事業年度の終了後3月以内に財務諸表等を文部科学大臣に提出しなければならないため、平成28年度熊本大学財務諸表（案）等について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料3-1～3-5に基づき、内容等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 貸借対照表について、平成28年熊本地震により昨年度と比較して多額の機械装置、工具器具備品費が計上されている。今年度は、それらの減価償却が発生するが、これについては国が負担することになるのか。
- ◆ 国の補助金により購入した機械装置、工具器具備品の減価償却については、一般の企業会計であれば収益計上するところであるが、国立大学法人では独自の会計処理として見返りや戻入として経費を立てている。考え方としては収益計上しないので、国が負担することになると考える。

4. 平成30年度概算要求事項について

議長から、平成30年度概算要求にあたっては、要求事項に順位を付して文部科学省へ提出しなければならないため、平成30年度概算要求事項(案)について審議願いたい旨提案があった。

引き続き議長から、資料4に基づき、各部局等からの要求事項等について説明の後、審議の結果、原案のとおり了承された。

また、要求順位の決定については、学長一任とすることが併せて了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ 健康長寿代謝制御研究センターについて、長寿化が進むにつれて福祉等の社会科学的な問題が顕在化してきている。総合大学の強みを活かして、社会科学部門も参画してはどうか。

◆ センターが整備された後に、公衆衛生学等の社会医学的分野の参画も考えている。

◇ 熊本創生推進機構(仮称)と現在の熊本創生推進機構との関係はどのようなになるのか。

◆ 現在の熊本創生推進機構は、学内措置として設置した組織であるが、人的措置も含めて更に機能強化を図るものである。

報告連絡

1. 寄附講座の一部変更について

議長から、資料5に基づき、次のとおり寄附講座の設置内容を一部変更することとなった旨報告があった。

○ 大学院生命科学研究部「免疫・アレルギー・血管病態学寄附講座」

平成29年4月1日から

- ・寄附者 医療法人天野会(総額1,000万円)の辞退
- 医療法人藤風会(総額1,000万円)の追加

2. 共同研究講座の設置について

議長から、資料6に基づき、次のとおり共同研究講座を設置することとなった旨報告があった。

○ 大学院生命科学研究部「天然物創薬共同研究講座」

- ・共同研究相手先：平田機工株式会社
- ・設置期間：平成29年7月1日～平成32年6月30日(3年間)

3. 次期病院長候補者選考について

議長から、資料7に基づき、特定機能病院にあつては、より一層高度な医療安全管理体制が求められており、開設者(学長)の管理者(病院長)の選任方法の透明化、管理者の権限の明確化等に関する関係法令等の一部改正を踏まえた病院長候補者選考について(基本方針)の概要について説明があった。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ 意向投票を実施する場合、その結果はそれなりに反映されるべきと考える。

- ◆ 意向投票結果をどの程度尊重するかについては様々な意見があると思うが、結果に縛られるような候補者選考ではいけない。
- ◇ 医師以外の病院職員の意向は、全く反映されないのか。
- ◆ 学長が必要と認める場合は、医師以外の者も候補者選考委員会の委員になることができる。
- ◇ 病院長が診療科長を兼ねることは、実質的には困難ではないか。病院長をサポートするポストを用意する必要があるのではないか。
- ◆ 基本的には、病院長専任となる。なお、現在も病院長は診療科長を併任していないし、複数名の副病院長を配置し、病院長をサポートする体制としている。

4. 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について

議長から、第2期中期目標期間に係る業務の実績について、6月6日付けで国立大学法人評価委員会から評価結果の通知があった旨報告があった。

次いで竹屋理事から、資料8に基づき、評価結果の概要について説明があった。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 他の国立大学と比較した場合、本学の評価結果はどのように言えるのか。
- ◆ 非常に高い評価を得た一部の大学を除けば、ほぼ同等の評価結果と言える。
- ◇ 評価は絶対評価であるが、評価結果に係る予算は相対化により算出されるのではなかろうか。全大学での本学の位置は、どのくらいなのか。
- ◆ 評価結果の予算への反映等の情報は、全く入っていない。

5. 平成29年度主要行事予定について

議長から、資料9に基づき、平成29年度の本学の主要行事予定について報告があった。

6. 平成29年度経営協議会開催日等について

議長から、資料10に基づき、平成29年度の本会議の開催日等について報告があった。

以 上

○ 次回開催：平成29年11月16日（木）13時30分から

<配布資料>

- | | |
|---------|------------------------------------|
| 参 考 資 料 | 国立大学法人熊本大学経営協議会名簿 ほか |
| 資 料 1-1 | リサーチ・アドミニストレーター（URA）の人事制度について（案）ほか |
| 資 料 1-2 | 就業規則関係規則の改正一覧（予定）ほか |
| 資 料 2-1 | 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案） |

資料 2-2	熊本大学 平成28年度計画の主な取組み
資料 3-1	財務諸表の要旨
資料 3-2	貸借対照表及び損益計算書のグラフ
資料 3-3	平成28事業年度財務諸表(案)
資料 3-4	平成28事業年度事業報告書(案)
資料 3-5	平成28事業年度決算報告書(案)
資料 4	平成30年度概算要求事項(案)
資料 5	寄附講座の一部変更について
資料 6	共同研究講座の設置について
資料 7	次期病院長候補者選考について
資料 8	第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について
資料 9	平成29年度主要行事予定
資料 10	平成29年度経営協議会開催日等